

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）
【会社名】	株式会社シャノン
【英訳名】	SHANON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03-6743-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理担当兼経営管理本部長 友清 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03-6743-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理担当兼経営管理本部長 友清 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年4月30日	自 2020年11月1日 至 2021年10月31日
売上高 (千円)	1,137,540	1,130,796	2,196,093
経常利益又は経常損失 () (千円)	134,793	144,955	52,258
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	114,894	145,653	107,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,351	143,374	110,381
純資産額 (千円)	651,112	502,526	645,901
総資産額 (千円)	1,425,417	1,616,476	1,689,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失 () (円)	39.24	49.68	36.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.73	-	36.29
自己資本比率 (%)	45.6	31.1	38.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,330	43,101	183,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,680	223,536	246,883
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,096	14,692	112,128
現金及び現金同等物の四半期(当期)末残高 (千円)	443,935	327,211	491,143

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.96	23.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。
3. 当第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、「2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】（1）経営成績の状況」をご覧ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和3年「通信利用動向調査」によると、2021年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は70.4%（前年 68.7%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、大企業を中心に引き続きその利用率は拡大傾向にあります。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後11.4%（2020～2025年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています（出展：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2021年版」）。

一方で、当社のマーケティング活動やイベントクラウド事業は、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴うまん延防止等重点措置の実施による各種経済活動の自粛の影響を受けていますが、ウェビナーを活用した自社マーケティング活動の実施やイベントクラウド事業におけるオンラインカンファレンス、バーチャルイベントへの取り組みによりこの状況に対処しています。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高については、最重点方針として取り組んでいるサブスクリプション事業におけるサブスクリプション売上は、新規案件獲得を中心に堅調に推移しました。

また、イベントクラウド事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける事業環境の中、リアルイベント案件だけでなく、オンラインカンファレンス、バーチャルイベント案件あるいは、両者を組み合わせたハイブリッド案件も提案することにより、柔軟に対応しております。

一方で、費用面については、中期的な成長を加速するために積極的に採用活動を推進していることに伴い人件費が大幅に増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,130,796千円（前年同期比0.6%減）、営業損失は148,047千円（前年同期は営業利益134,319千円）、経常損失は144,955千円（前年同期は経常利益134,793千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は145,653千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益114,894千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高及び売上原価は26,557千円減少しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」の3区分に変更しており、前年同期比については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

なお、広告事業については重要性の観点から報告セグメントには含めておりません。

旧セグメント		新セグメント	
マーケティングプラットフォーム事業	マーケティングオートメーションサービス MA-サブスクリプション MA-プロフェッショナル CMS-サブスクリプション CMS-プロフェッショナル	サブスクリプション事業	MA-サブスクリプション MA-プロフェッショナル CMS-サブスクリプション CMS-プロフェッショナル
	EM（イベントマーケティングサービス）	イベントクラウド事業	EM（イベントマーケティングサービス）
	その他 広告事業	メタバース事業	ZIKU（株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォーム）

サブスクリプション事業

当セグメントは、「SHANON MARKETING PLATFORM」と「CMS（vibit CMS Neo）」の年間利用契約に関する売上（サブスクリプション）とそれに付随する導入やコンサルティングサービス等の売上（プロフェッショナル）売上から構成されています。

当第2四半期連結累計期間における売上高については、最重点方針として取り組んでいるマーケティングオートメーションサービスにおけるサブスクリプション売上は、大型案件の解約が発生したものの、新規案件の獲得や既存案件のアップグレード、一部の案件で従量課金売上が想定以上に発生したことも寄与してその影響を吸収し、堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるサブスクリプション売上は627,453千円（前年同期比15.1%増）、プロフェッショナル売上は251,034千円（前年同期比5.7%減）、サブスクリプション事業全体の売上高は878,488千円（前年同期比8.3%増）、営業利益は24,903千円（前年同期比85.2%減）となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、489アカウント（前期末比2.5%増）となりました。

イベントクラウド事業

イベントクラウド事業売上は、昨年から続いていた新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりオフラインイベントの開催の動きが鈍く、苦戦を強いられました。一方で、足元ではイベントの開催制限も解除されるなど、オフラインイベントに関する事業環境は好転しており、当社の受注状況も改善している状況です。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は213,281千円（前年同期比34.7%減）、営業利益は24,655千円（前年同期比82.6%減）となりました。

メタバース事業

当第2四半期連結累計期間においては、営業マーケティングの強化により商談創出は順調に進んでおり、受注・納品案件も発生しているものの、やや立ち上がりが遅れている状況であります。今後の拡販に向けて、積極的な事例公開や追加の機能開発、営業・マーケティング体制の強化を図ってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,864千円、営業損失は30,845千円（前年同期は営業損失14,158千円）となりました。

その他

報告セグメントに含まれないセグメントとして、前第3四半期連結会計期間に事業譲受を行った広告事業の売上を計上しております。広告事業は当期より収益認識会計基準等を適用しています。これにより広告事業関連の売上高の一部は「取扱高」となり、「取扱高」からSSP（Supply Side Platform）企業の媒体費用を引いた額が、おおよそ、新基準における「売上高」となります。

広告事業は当第2四半期連結累計期間において順調に推移したものの、新規顧客は売上初月に原価率が上がる傾向があり、当第2四半期会計期間においては一部案件で原価率が高く推移した案件もありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は30,162千円、営業損失は791千円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,616,476千円（前連結会計年度末1,689,126千円）となり、72,650千円の減少となりました。このうち、流動資産は669,992千円（前連結会計年度末942,803千円）となり、272,810千円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が163,932千円、受取手形、売掛金及び契約資産が108,768千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産は942,608千円（前連結会計年度末741,788千円）となり、200,820千円の増加となりました。この主な要因は、ヴィビットインタラクティブ株式会社の買収及び吸収合併によりのおれんが104,526千円、『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化や『ZIKU』の開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が67,611千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,113,950千円（前連結会計年度末1,043,225千円）となり、70,724千円の増加となりました。このうち、流動負債は759,812千円（前連結会計年度末641,359千円）となり、118,452千円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。また、固定負債は354,138千円（前連結会計年度末401,866千円）となり、47,728千円の減少となりました。この主な要因は、社債が35,000千円、長期借入金が12,728千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、502,526千円（前連結会計年度末645,901千円）となり、143,374千円の減少となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が145,653千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は43,101千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失144,955千円（減少要因）、減価償却費92,955千円（増加要因）、売上債権の減少114,595千円（増加要因）、法人税等の支払い12,315千円（減少要因）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は223,536千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出122,310千円及び子会社株式の取得による支出75,854千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、14,692千円となりました。これは主に、短期借入による収入170,000千円、短期借入金の返済による支出72,272千円、長期借入による収入20,000千円、長期借入金の返済による支出68,036千円、社債の償還による支出35,000千円によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して163,932千円減の327,211千円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、主として業容の拡大に伴う新卒採用並びに中途採用により従業員数が増加し、260人となりました。

なお、従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数を含んでおりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,932,100	2,932,100	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何らの限定のない当社 における標準となる株式であ ります。なお、1単元の株式 数は、100株であります。
計	2,932,100	2,932,100	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年2月1日～ 2022年4月30日	-	2,932,100	-	448,609	-	93,683

(5) 【大株主の状況】

2022年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中村 健一郎	東京都新宿区	663,800	22.64
引字 圭祐	大分県由布市	388,200	13.24
永島 毅一郎	東京都江東区	315,000	10.74
堀 譲治	埼玉県さいたま市南区	73,600	2.51
武田 隆志	福岡県福岡市中央区	67,100	2.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	54,183	1.85
株式会社サンブリッジコーポレーション	東京都渋谷区恵比寿南1丁目5-5 JR恵比寿ビル11F	53,800	1.84
東野 誠	東京都杉並区	50,000	1.71
榭井 理	大阪府枚方市	47,100	1.61
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3東京 ビルディング	42,400	1.45
計	-	1,755,183	59.87

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,924,000	29,240	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,900	-	-
発行済株式総数	2,932,100	-	-
総株主の議決権	-	29,240	-

(注) 1. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2022年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シャノン	東京都港区三田三丁目13番16号	200	-	200	0.01
合計	-	200	-	200	0.01

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は254株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年11月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,143	327,211
受取手形及び売掛金	339,554	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	230,786
仕掛品	30,621	19,978
その他	86,978	92,015
貸倒引当金	5,495	-
流動資産合計	942,803	669,992
固定資産		
有形固定資産	36,551	52,034
無形固定資産		
ソフトウェア	271,698	349,841
ソフトウェア仮勘定	116,749	106,217
のれん	22,243	126,769
その他	4,258	5,399
無形固定資産合計	414,950	588,228
投資その他の資産		
その他	292,960	305,018
貸倒引当金	2,672	2,672
投資その他の資産合計	290,287	302,345
固定資産合計	741,788	942,608
繰延資産	4,534	3,875
資産合計	1,689,126	1,616,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,035	54,174
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	92,558	77,902
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	19,743	9,746
前受金	135,594	207,853
賞与引当金	64,396	64,153
受注損失引当金	1,680	613
その他	203,351	175,369
流動負債合計	641,359	759,812
固定負債		
社債	175,000	140,000
長期借入金	226,866	214,138
固定負債合計	401,866	354,138
負債合計	1,043,225	1,113,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	448,609	448,609
資本剰余金	93,683	93,683
利益剰余金	100,175	45,478
自己株式	485	485
株主資本合計	641,982	496,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	115
為替換算調整勘定	3,535	5,782
その他の包括利益累計額合計	3,618	5,897
新株予約権	300	300
非支配株主持分	-	-
純資産合計	645,901	502,526
負債純資産合計	1,689,126	1,616,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年11月 1 日 至 2021年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)
売上高	1,137,540	1,130,796
売上原価	386,080	384,404
売上総利益	751,459	746,392
販売費及び一般管理費	1,617,139	1,894,440
営業利益又は営業損失 ()	134,319	148,047
営業外収益		
受取利息	131	54
受取手数料	73	73
助成金収入	3,934	6,275
新株予約権戻入益	267	-
その他	168	844
営業外収益合計	4,574	7,247
営業外費用		
支払利息	1,502	1,481
社債利息	121	412
為替差損	2,237	1,401
社債発行費償却	238	659
その他	-	199
営業外費用合計	4,101	4,154
経常利益又は経常損失 ()	134,793	144,955
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	134,793	144,955
法人税、住民税及び事業税	20,639	698
法人税等合計	20,639	698
四半期純利益又は四半期純損失 ()	114,153	145,653
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	740	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	114,894	145,653

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	114,153	145,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	32
為替換算調整勘定	2,182	2,246
その他の包括利益合計	2,197	2,278
四半期包括利益	116,351	143,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,091	143,374
非支配株主に係る四半期包括利益	740	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	134,793	144,955
減価償却費	64,230	92,955
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,374	5,495
賞与引当金の増減額(は減少)	1,332	551
受注損失引当金の増減額(は減少)	7,578	1,066
受取利息及び受取配当金	131	202
助成金収入	3,934	6,275
支払利息	1,502	1,422
社債利息	121	412
新株予約権戻入益	267	-
為替差損益(は益)	1,393	481
売上債権の増減額(は増加)	68,727	114,595
棚卸資産の増減額(は増加)	14,454	13,236
仕入債務の増減額(は減少)	11,683	1,711
その他	2,635	12,255
小計	150,218	50,588
利息及び配当金の受取額	46	201
利息の支払額	1,622	1,648
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,246	12,315
助成金の受取額	3,934	6,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,330	43,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,678	20,679
有形固定資産の売却による収入	-	8,436
無形固定資産の取得による支出	77,453	122,310
投資有価証券の取得による支出	60	60
保険積立金の積立による支出	7,059	13,024
敷金の差入による支出	8,637	49
事業譲受による支出	24,915	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 75,854
その他	2,875	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,680	223,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	170,000
短期借入金の返済による支出	-	72,272
長期借入れによる収入	50,000	20,000
長期借入金の返済による支出	61,786	68,036
社債の償還による支出	15,000	35,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,500	-
ストックオプションの行使による収入	190	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,096	14,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,665	1,810
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,219	163,932
現金及び現金同等物の期首残高	438,715	491,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 443,935	1 327,211

【注記事項】

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は26,557千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
給与手当	267,977千円	403,672千円
賞与引当金繰入額	37,495 "	48,141 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
現金及び預金	443,935千円	327,211千円
現金及び現金同等物	443,935千円	327,211千円

2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

株式の取得により新たにヴィビットインタラクティブ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	47,382千円
固定資産	17,660
のれん	112,628
流動負債	41,248
固定負債	20,652
株式の取得価額	115,771
現金及び現金同等物	39,916
差引：株式取得のための支出	75,854

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、2021年1月28日開催の第20期定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、2021年1月29日を効力発生日として資本準備金275,638千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えました。

また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金275,638千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本準備金93,018千円、利益剰余金107,183千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	サブスクリ プション事 業	イベントク ラウド事業	メタバース 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	810,983	326,556	-	1,137,540	-	1,137,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,402	-	-	4,402	4,402	-
計	815,386	326,556	-	1,141,943	4,402	1,137,540
セグメント利益又は損失()	168,227	141,858	14,158	295,927	161,608	134,319

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 161,608千円には、セグメント間取引消去 8,356千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 153,251千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額(注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	サブスクリ プション事 業	イベントク ラウド 事業	メタバース 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	878,488	213,281	8,864	1,100,634	30,162	1,130,796	-	1,130,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,575	-	1,848	11,424	-	11,424	11,424	-
計	888,063	213,281	10,713	1,112,058	30,162	1,142,220	11,424	1,130,796
セグメント利益又は損失()	24,903	24,655	30,845	18,712	791	17,921	165,969	148,047

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 165,969千円には、セグメント間取引消去 11,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 154,742千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来マーケティングオートメーション事業のみの単一セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しに伴い、単一セグメントから、「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

財又はサービスの種類	当第2半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
サブスクリプション事業 (サブスクリプション)	627,453
サブスクリプション事業 (プロフェッショナルサービス)	251,034
イベントクラウド事業	213,281
メタパス事業	8,864
その他(広告)	30,162
外部顧客への売上高	1,130,796

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	39円24銭	49円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千 円)	114,894	145,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	114,894	145,653
普通株式の期中平均株式数(株)	2,928,044	2,931,846
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円73銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	38,340	-
(うち新株予約権(株))	(38,340)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年6月13日

株式会社シャノン
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大原 隆寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャノンの2021年11月1日から2022年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年11月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャノン及び連結子会社の2022年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でな

いは、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。